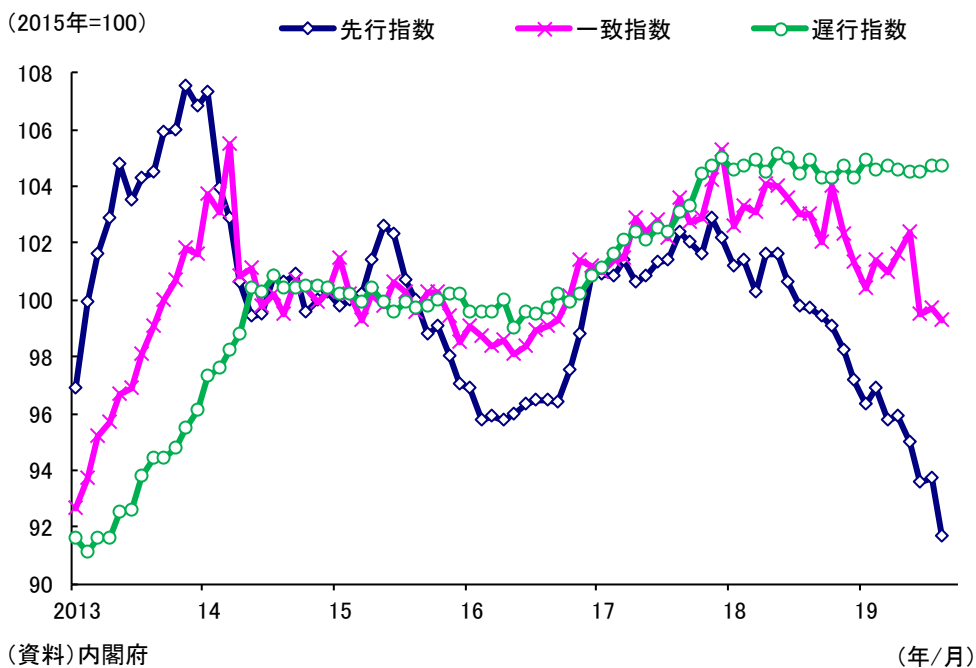


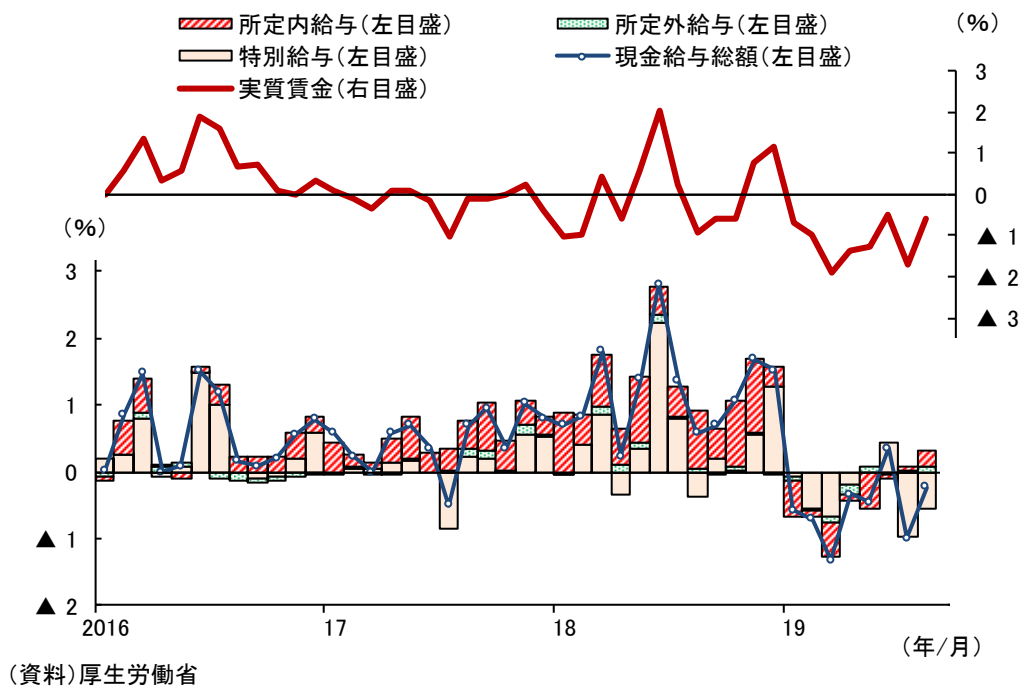
<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月消費活動指数(季節調整値)(10/7)	前月比+2.9%	8月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+3.1%と大幅に上昇。天候不順により消費が低迷した前月からの反動に加え、消費増税前の駆け込みもあり、耐久財消費を中心に上昇。
旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+3.1%	
8月景気動向指数 C I 先行指数 一致指数 遅行指数	91.7 前月差▲2.0ポイント 99.3 前月差▲0.4ポイント 104.7 前月差+0.0ポイント	8月のC I 先行指数は、前月差▲2.0ポイントと2ヵ月ぶりの低下。中小企業売上げ見通しD Iの悪化や、鉱工業用生産財の在庫率上昇が指数を下押し。C I 一致指数も2ヵ月ぶりの低下。小売業販売額は増加したものの、鉱工業生産指数の低下や卸売業の販売額減少がマイナスに作用。内閣府は基調判断を最も厳しい「悪化を示している」に下方修正。
8月毎月勤労統計 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲0.2% (▲1.0%) 前年比+0.3% (+0.1%) 前年比+0.9% (+0.1%) 前年比▲11.4% (▲3.3%) 前年比▲0.6% (▲1.7%) 前年比+2.0% (+2.0%)	8月の現金給与総額は、前年比▲0.2%と2ヵ月連続の減少。所定外給与や所定内給与が増加したものの、夏季賞与の減少を受けた特別給与の減少が大きく下押し。 実質賃金は同▲0.6%と8ヵ月連続の減少。名目賃金の減少に加え、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇も、押し下げに寄与。 常用雇用は同+2.0%の増加。建設業や飲食サービス業で一般労働者の増加が続いたほか、卸売業・小売業、医療・福祉、教育・学習支援業などのパートタイム労働者も増加。
8月家計調査 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+1.0% (+0.8%) 前年比+0.5% (+1.1%)	8月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+1.0%と9ヵ月連続の増加。項目別にみると、10月の消費増税を前に、家庭用耐久財や自動車購入、洋服などへの支出が高い伸びに。
8月国際収支 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	17,203億円 (前月比+4.4%) 520億円 (前月比+38.2%) ▲231億円 (前月比▲84.1%) 18,391億円 (前月比▲0.3%) ▲1,476億円 (前月比+64.6%)	8月の経常収支は黒字幅が拡大。 貿易収支は3ヵ月連続の黒字。黒字額は増加したものの、それは輸出が前月比▲1.1%と減少した一方で、輸入も同▲1.3%と、それ以上に減少したことによるもの。 サービス収支は赤字幅が縮小。知的財産権等使用料など、その他サービスの受取増加が寄与。 第一次所得収支は、前月比▲0.3%と3ヵ月連続で黒字幅が縮小。債券利子などの証券投資収益は増加したものの、海外への配当金支払が増加したことで、直接投資収益が減少。
9月景気ウォッチャー調査 現状判断D I(季節調整値) 先行き判断D I(季節調整値)	46.7 前月差+3.9ポイント 36.9 前月差▲2.8ポイント	9月の現状判断D Iは、前月差+3.9ポイントと2ヵ月連続の上昇。雇用関連のD Iが低下したものの、消費増税前の駆け込み需要により、家計動向関連や企業動向関連のD Iが上昇。 一方、先行き判断D Iは同▲2.8ポイントと3ヵ月連続の低下。増税後の消費の低迷に対する懸念から、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下。

(図表1)景気動向指数



(図表2)現金給与総額(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/10/11

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)		<▲ 3.3> (▲ 3.8)	< 1.3> (0.7)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)		<▲ 4.0> (▲ 4.9)	< 2.7> (1.9)	<▲ 1.4> (▲ 4.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (3.0)		< 0.4> (3.0)	<▲ 0.2> (2.5)	< 0.0> (2.7)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.9> (4.4)		< 3.2> (6.6)	<▲ 2.1> (0.7)	< 2.8> (8.7)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>		101.2 <▲ 2.6>	102.3 < 1.1>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.2> (0.8)		<▲ 0.1> (0.5)	< 0.1> (1.5)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.2)		<▲ 0.7> (0.4)	< 0.2> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	< 7.5> (4.1)		< 13.9> (12.5)	<▲ 6.6> (0.3)	<▲ 2.4> (▲ 14.5)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 10.5)		(▲ 4.7)	(28.9)	(▲ 28.4)	
公共工事請負金額	(1.1)	(4.2)		(1.0)	(28.5)	(2.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(▲ 4.7)		(0.3)	(▲ 4.1)	(▲ 7.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(4.2)		(3.5)	(1.6)	(1.3)	
(実質)	(0.7)	(3.3)		(2.5)	(0.9)	(1.0)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(4.1)		(5.6)	(3.6)	(1.7)	
(実質)	(0.8)	(3.2)		(4.7)	(2.9)	(1.4)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(2.3)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)		(▲ 0.5)	(▲ 7.1)	(▲ 0.3)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(2.1)	(7.5)	(▲ 2.2)	(2.9)	(4.9)	(13.6)
完全失業率	2.42	2.39		2.35	2.24	2.24	
有効求人倍率	1.62	1.62		1.61	1.59	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.1)		(0.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)		(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)		(1.8)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	8,111	2,074	2,182	734	802	678	702
前年差	▲256	▲33	165	44	100	▲16	81
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
経常収支 (兆円)	19.41	4.57		1.25	2.00	2.16	
前年差	▲2.76	▲0.43		0.04	▲0.03	0.33	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33		0.59	▲0.25	▲0.14	
前年差	▲4.01	▲1.10		▲0.14	▲0.02	0.30	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08		6.59	6.64	6.14	
(1.9)	(▲ 5.6)		(▲ 6.6)	(▲ 1.5)	(▲ 8.2)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)		(▲ 5.5)	(1.6)	(▲ 5.9)	
輸出価格	(2.4)	(0.7)		(▲ 1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 2.4)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41		6.00	6.90	6.28	
(7.2)	(▲ 0.1)		(▲ 5.2)	(▲ 1.1)	(▲ 11.9)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 0.1)		(▲ 3.2)	(6.7)	(▲ 6.1)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.0)		(▲ 2.0)	(▲ 7.3)	(▲ 6.2)	
金融収支 (兆円)	21.50	6.52		3.85	0.92	1.63	
前年差	0.82	1.30		3.15	1.67	▲0.41	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (0.9)		<▲ 0.2> (0.7)	< 0.2> (0.6)	< 0.0> (0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.5	▲8.7
2018/9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.0	▲9.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	▲0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
2018/8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/7	▲0.1	0.9	▲0.1	0.9
8	0.4	0.6	0.3	0.7
9	▲0.1	0.4	▲0.3	0.5

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/8	99.7	103.0	104.9
9	99.4	102.0	104.3
10	99.1	104.0	104.3
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.3
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.6
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.5
6	93.6	99.5	104.5
7	93.7	99.7	104.7
8	91.7	99.3	104.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年			2019年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断DI 大企業・製造		21	19	19	12	7	5
非製造		24	22	24	21	23	21
中小企業・製造		14	14	14	6	▲1	▲4
非製造		8	10	11	12	10	10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	
経常利益	(0.4)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	
売上高経常利益率	5.5	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	< 0.5> (1.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (1.0)	< 0.3> (1.0)	
名目GDP	(0.5)	< 0.2> (1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.3)	< 0.4> (▲ 0.0)	< 1.0> (1.1)	< 0.3> (1.3)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社